

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月8日
【四半期会計期間】	第164期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
【会社名】	日新電機株式会社
【英訳名】	Nissin Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下芳弘
【本店の所在の場所】	京都市右京区梅津高畝町47番地
【電話番号】	京都(075)861-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 新田和久
【最寄りの連絡場所】	(東京支社) 東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル
【電話番号】	東京(03)5821-5900(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社長 浅成隆治
【縦覧に供する場所】	日新電機株式会社東京支社 (東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期 第 2 四半期 連結累計期間	第164期 第 2 四半期 連結累計期間	第163期
会計期間	自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日
売上高 (百万円)	52,530	56,233	124,663
経常利益 (百万円)	4,498	5,828	15,143
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,984	4,364	10,978
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,407	4,555	15,741
純資産額 (百万円)	114,317	126,646	123,861
総資産額 (百万円)	165,761	177,799	180,410
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.93	40.84	102.73
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.4	69.6	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,213	8,002	22,517
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,521	1,146	2,305
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,217	2,056	3,987
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	24,455	37,708	32,783

回次	第163期 第 2 四半期 連結会計期間	第164期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年 7 月 1 日 至 2020年 9 月30日	自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	22.57	22.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、第 1 四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分表示を変更しております。詳細は、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済活動が徐々に回復する中、市場動向や顧客ニーズに対応した製品やサービスの開発と市場投入、全社を挙げたコスト競争力強化などの対策を積極的に推進してきました結果、前年同四半期比7.0%増加の56,233百万円となりました。売上高の事業セグメント別内訳は、「電力・環境システム事業」が36,761百万円（前年同四半期比2.6%増）、「ビーム・プラズマ事業」が16,212百万円（前年同四半期比14.2%増）、「装置部品ソリューション事業」が3,259百万円（前年同四半期比30.9%増）であります。「電力・環境システム事業」の増加は、国内の電力会社向けが増加したことによるものです。「ビーム・プラズマ事業」の増加は、アフターサービスが増加したことや自動車部品向けファインコーティングが回復したことによるものです。「装置部品ソリューション事業」の増加は、アセアンでの産業用装置・部品の製造受託が増加したことによるものです。

営業利益は、「ビーム・プラズマ事業」がアフターサービスの増加や自動車部品向けファインコーティングの回復により増益となり、「電力・環境システム事業」の増収に伴う増益も加わり、全体で5,751百万円（前年同四半期比29.9%増）となりました。

特別利益につきましては、政策保有株式の一部売却による投資有価証券売却益435百万円及び中国の子会社である日新意旺高科技(揚州)有限公司の譲渡完了に伴い事業整理損失引当金戻入額22百万円を計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4,364百万円（前年同四半期比46.2%増）となりました。

なお、当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件で第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(注) 1 セグメントの業績の中の売上高は「外部顧客に対する売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含まれておりません。

財政状態の状況

資産は、当第2四半期末で177,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,611百万円減少しました。これは現金及び預金や棚卸資産が増加しましたが、受取手形及び売掛金が回収により減少したこと等によるものです。

負債は、当第2四半期末で51,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,395百万円減少しました。これは未払法人税等が納付により減少したことや前受金が売上計上に伴い減少したこと等によるものです。

純資産は、当第2四半期末で126,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,784百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、37,708百万円（前連結会計年度末比4,924百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、8,002百万円の収入（前年同四半期比5,211百万円の収入減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益6,286百万円及び減価償却費2,050百万円に、売上債権の減少12,891百万円など資金増加要因を加え、棚卸資産の増加5,600百万円、法人税等の支払額3,593百万円、前受金の減少1,918百万円など資金減少要因を差し引いたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、1,146百万円の支出（前年同四半期比1,375百万円の支出減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得1,867百万円による支出、投資有価証券の売却514百万円による収入などによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては6,856百万円のプラス（前年同四半期比3,835百万円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、2,056百万円の支出（前年同四半期比160百万円の支出減少）となりました。これは、配当金の支払い1,709百万円などによるものです。

当社グループの資本の財源は、利益による積上げを継続的に行うことを基本方針とし、安定した配当の維持を図ってまいります。資金の流動性については、利益の確保、資産効率の向上による必要運転資金の増加抑制により、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

短期運転資金は、自己資金及び金融機関からの短期借入や、親会社である住友電気工業株式会社グループのキャッシュマネジメントシステムでの調達を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。負債と資本のバランスに配慮しつつ必要な資金需要に対応してまいります。

(2)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,417百万円です。

また、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、更新計画のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものはありません。

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、更新計画は次の通りです。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日新電機(株) 九条工場 (京都市南区)	電力・環境 システム事業	工場	1,573	—	自己資金	2021年 8月	2024年 2月	1

(注) 1 耐震補強及び合理化目的であり、完成後の増加能力は、算出が困難であるため記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	431,329,000
計	431,329,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,832,445	107,832,445	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	107,832,445	107,832,445	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	—	107,832,445	—	10,252	—	6,633

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	54,991	51.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,587	6.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,919	5.54
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6番16号	4,565	4.27
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5 826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,070	1.94
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,653	1.55
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区築地7丁目18番24号(東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,653	1.55
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・株式会社ダイヘン退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,340	1.25
日本電気硝子株式会社	大津市晴嵐2丁目7番1号	757	0.71
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	740	0.69
計	-	80,277	75.11

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行	7,259千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,587 "

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 957,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,861,700	1,068,617	—
単元未満株式	普通株式 12,845	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	107,832,445	—	—
総株主の議決権	—	1,068,617	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が36株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47 番地	957,900	-	957,900	0.89
計	—	957,900	-	957,900	0.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,058	37,941
受取手形及び売掛金	46,615	34,044
電子記録債権	2,788	2,666
棚卸資産	¹ 34,197	¹ 39,845
短期貸付金	11,000	11,000
その他	3,998	3,618
貸倒引当金	190	205
流動資産合計	131,467	128,911
固定資産		
有形固定資産	33,276	33,532
無形固定資産	1,222	890
投資その他の資産		
その他	14,616	14,636
貸倒引当金	172	172
投資その他の資産合計	14,444	14,464
固定資産合計	48,942	48,888
資産合計	180,410	177,799
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,232	16,778
短期借入金	2,444	2,151
未払法人税等	3,329	1,300
前受金	14,380	12,487
その他の引当金	1,617	1,521
その他	12,035	10,594
流動負債合計	50,039	44,834
固定負債		
退職給付に係る負債	5,710	5,768
その他	799	550
固定負債合計	6,509	6,318
負債合計	56,548	51,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,638	6,638
利益剰余金	100,817	103,471
自己株式	301	301
株主資本合計	117,406	120,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,083	1,881
繰延ヘッジ損益	12	13
為替換算調整勘定	2,739	2,725
退職給付に係る調整累計額	1,172	940
その他の包括利益累計額合計	3,663	3,652
非支配株主持分	2,791	2,933
純資産合計	123,861	126,646
負債純資産合計	180,410	177,799

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	52,530	56,233
売上原価	36,364	38,198
売上総利益	16,165	18,034
販売費及び一般管理費	¹ 11,737	¹ 12,283
営業利益	4,428	5,751
営業外収益		
受取利息	24	42
受取配当金	56	123
その他	92	64
営業外収益合計	173	230
営業外費用		
支払利息	41	45
解体撤去費用	11	42
その他	50	66
営業外費用合計	103	153
経常利益	4,498	5,828
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	-	² 22
投資有価証券売却益	-	435
特別利益合計	-	458
特別損失		
環境対策費	³ 34	-
特別損失合計	34	-
税金等調整前四半期純利益	4,464	6,286
法人税等	1,418	1,788
四半期純利益	3,046	4,498
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	133
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,984	4,364

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	3,046	4,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	714	202
繰延ヘッジ損益	19	25
為替換算調整勘定	190	50
退職給付に係る調整額	435	235
その他の包括利益合計	1,360	57
四半期包括利益	4,407	4,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,314	4,353
非支配株主に係る四半期包括利益	92	202

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,464	6,286
減価償却費	1,980	2,050
受取利息及び受取配当金	80	166
支払利息	41	45
投資有価証券売却損益（は益）	-	435
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	107	89
その他の引当金の増減額（は減少）	132	294
売上債権の増減額（は増加）	8,966	12,891
棚卸資産の増減額（は増加）	1,494	5,600
仕入債務の増減額（は減少）	3,607	472
未払消費税等の増減額（は減少）	608	1,218
前受金の増減額（は減少）	4,453	1,918
その他	285	480
小計	13,803	11,540
利息及び配当金の受取額	80	99
利息の支払額	28	43
法人税等の支払額	642	3,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,213	8,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	-	178
投資有価証券の売却による収入	-	514
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,640	1,867
その他	118	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,521	1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	365	196
配当金の支払額	1,709	1,709
非支配株主への配当金の支払額	47	61
その他	94	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,217	2,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	124
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,516	4,924
現金及び現金同等物の期首残高	15,938	32,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 24,455	1 37,708

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
連結子会社であった日新意旺高科技(揚州)有限公司は、譲渡が終了したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用) 当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
(時価の算定に関する会計基準等の適用) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。
(収益認識に関する会計基準等の適用) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
商品及び製品	6,283百万円	7,075百万円
仕掛品	20,861 "	25,242 "
原材料及び貯蔵品	7,051 "	7,528 "

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	227百万円	198百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
従業員給料手当賞与	4,080百万円	4,379百万円
研究開発費	2,781 "	2,876 "
退職給付費用	360 "	267 "
貸倒引当金繰入額	0 "	12 "

2 事業整理損失引当金戻入額

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

連結子会社であった日新意旺高科技(揚州)有限公司の譲渡完了に伴い、事業整理損失引当金戻入額を計上しております。

3 環境対策費

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理に必要な環境対策費を計上しております。

4 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件ともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	24,673百万円	37,941百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	217 "	233 "
現金及び現金同等物	24,455百万円	37,708百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,709	16.0	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	1,709	16.0	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,709	16.0	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	1,923	18.0	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力・環境 システム事業	ビーム・プラ ズマ事業	装置部品 ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,842	14,197	2,490	52,530	-	52,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	174	36	451	663	663	-
計	36,017	14,233	2,942	53,193	663	52,530
セグメント利益	4,443	1,309	246	6,000	1,572	4,428

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,572百万円には、セグメント間取引消去12百万円、全社費用 1,584百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力・環境 システム事業	ビーム・プラ ズマ事業	装置部品 ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,761	16,212	3,259	56,233	-	56,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	239	7	286	532	532	-
計	37,000	16,219	3,546	56,765	532	56,233
セグメント利益	4,773	2,435	228	7,437	1,685	5,751

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,685百万円には、セグメント間取引消去21百万円、全社費用 1,707百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業環境の変化に対応するため、報告セグメントの区分表示を「電力機器事業」「ビーム・真空応用事業」「新エネルギー・環境事業」「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つの事業セグメントから、「電力・環境システム事業」「ビーム・プラズマ事業」「装置部品ソリューション事業」の3つの事業セグメントに変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、主たる地域市場における収益の分解と報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) (単位:百万円)

		報告セグメント			
		電力・環境システム事業	ビーム・プラズマ事業	装置部品ソリューション事業	合計
日本		30,452	5,199	1,143	36,795
アジア	アセアン	70	407	1,954	2,431
	中国	3,720	7,537	1	11,258
	その他	2,452	2,477	115	5,044
北米その他		65	590	45	702
顧客との契約から生じる収益		36,761	16,212	3,259	56,233
外部顧客への売上高		36,761	16,212	3,259	56,233

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度の連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	27円93銭	40円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,984	4,364
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,984	4,364
普通株式の期中平均株式数(株)	106,874,591	106,874,552

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第164期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）中間配当について、2021年10月29日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	1,923百万円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月 8 日

日新電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅	田	佳	成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	田	俊	之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。